

温暖化ガス2030年46%削減を目標値に！

気候危機打開のためには目標値55%以上が必要

日本政府は衆議院選挙のさなかの2021年10月22日、第6次エネルギー基本計画を閣議決定しました。本来国民の選挙選択にゆだねるべき重要な政策課題を、選挙のさなかに決めたことは民主主義そのものに反します。そして決定した中味も許されるものではありません。

原子力発電、現在の6%を22%に拡大、しかし達成はほぼ不可能

まずは日本の消費エネルギーの25%に当たる発電部門で、政府は電力由来のCO²排出量を2030年に2019年(439百万t-CO²)の半分(219)にする方針。全体の削減量は677百万t-CO²ですから、電力部門のCO²削減が最大の鍵です。そのため原子力部門を2019年の6%から2030年22%に増やす計画です。現在稼働できる原発をすべて40年間運転可能とし、しかも稼働率を引き上げ(運転期間を長くし定期検査期間を短縮)での数字です。ですが、市民の再稼働反対の声に押され、東電事故発生から10年が過ぎても、33基中9基しか稼働できていません。たとえ33基すべて稼働できたとしても、40年の稼働制限では2030年直後に廃炉を迫られ、2050年ゼロカーボンの目標に寄与することは不可能です。しかもトリチウムの垂れ流し・核のゴミ保管・住民の避難計画・テロ対策、どれをとっても再稼働が許されるものではありません。

革新的イノベーション(技術開発)理由に現状維持狙う日本政府

日本政府は「革新的技術開発・イノベーション」を声高に口にします。内容は、排出された二酸化炭素を地中に埋める技術の開発、石炭火力に水素・アンモニアを併用させる技術開発、軽水炉原発の安全化、原発小型モジュール炉の開発、核融合の開発などです。

今すぐに実現できないものに、なぜこんなにこだわるのか？。それは現在の輸入部門の維持(外国との輸出入の軋轢緩和)が頭にあるから。だから石炭の輸入を減らす方針なぞ持っていません。水素・アンモニアも化石燃料から作るもので、輸入産業の変革は一つも考えていません。そしてアメリカからのウラン輸出圧力と原発共同開発の誘いです。

そもそも日本の輸出部門のトップトヨタはEV化に後ろ向き。今後EV化を加速させる欧米に、今までのような輸出入量の維持は困難です。そのことが日本政府には見えていなくて、輸出入の構造が大変化する未来を予測できないのです。幸いに(市民にとっては不幸)技術革新が成功したとしても、その時には気候危機回避の時間は失われていることでしょう。

省エネ3割目標の運輸部門は過度なモータリゼーションの是正こそ必要

日本の運輸部門のエネルギー消費は23%。発電部門とほぼ互角です。この運輸は旅客部門と貨物部門の合計で、輸送事業に関係ない車(マイカーなど)のエネルギー消費は含まれていません。その運輸部門での消費エネルギーの削減が83百万klから60百万kl(28%削減)と、低い目標値。しかも運輸部門の電力消費は177億kwhから230億kwhと、わずかな伸びしか期待していません。運輸部門のEV化を真剣に考えていない証拠です。2020年のEV車の販売台数は日本では1.2万台で、中国は111万台。EV化は既に世界に後れをとっています。

EV化の加速も大事ですが、運輸部門で最も求められることは、過剰なモータリゼーション化を是正し、省エネ対策を推進することです。アメリカやフランスでは公共交通機関の拡大が進んでいます。気候危機回避のために、車対策=車減らしこそ最重要課題となります。

4月29日きらきら総会記念講演 **持続可能な社会めざし、できない理由よいできる方法をさがそう!**



講師＝高橋真樹(たかはしまさき)氏

ノンフィクションライター。平和協同ジャーナリスト基金奨励賞受賞。持続可能性をテーマに世界や日本全国をめぐって取材・執筆活動を行う。全国の地域や市民による自然エネルギーの挑戦を追った『ご当地電力はじめました!』(岩波ジュニア新書)。他にも、『ぼくの村は壁で囲まれたーパレスチナに生きる子どもたち』(現代書館)、『観光コースでないハワイ楽園のもうひとつの姿』(高文研)『親子でつくる自然エネルギー工作』(4巻シリーズ/大月書店)『自然エネルギー革命をはじめようー地域でつくるみんなの電力』(大月書店)『日本のSDGs それってほんとにサステナブル? (SDGsの限界とその向こう側)』(大月書店)『こども気候変動アクション 30ー未来のためにできること』(かがわ出版)など著作多数。動画 <http://youtu.be/mSc-PUnB1Bw>

NPO きらきら発電の第8回定期総会の記念講演を、ノンフィクションライターの高橋真樹氏にお願いしました。環境・エネルギー・まちづくり・持続可能性などをテーマに、取材・執筆・講演活動を続けている方です。オンライン講演です。会員以外の一般参加を広く求めます。参加希望者は、「h-mitobe@wa2.so-net.ne.jp」か「hirohata3777@outlook.jp」にメールで申し込みください。参加費は無料です。4月22日を申し込み締め切りとします。

NPO きらきら発電・市民共同発電所の第8回定期総会のご案内

日時＝4月29日(金)午前9時半～午前12時

場所＝宮城野区蒲生舟要洞場(中野高松 241-3)

形式＝オンライン併設

記念講演＝ノンフィクションライター高橋真樹(たかはしまさき)氏

午前10時半より講演、11時半より質疑応答

総会＝午前9時半より10時半まで

総会議案は3月～4月の理事会で議論し、4月5日頃に配布します。正会員の方は出席・欠席の返事を4月22日までにお願いします。欠席の方は委任状の記載を願います。コロナ感染拡大中ですので、場合によっては会場を閉鎖し、オンラインのみの会議となる可能性もあります。随時連絡を入れますので、ご協力ください。

なお待ちに待ったきらきら7号機(若林区)が3月中に完成予定です。資源エネルギー庁の認可作業が昨年より4か月も遅れた結果です。



きらきら発電市民共同発電所ニュース

2022年3月号 第87号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話 070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/

Eメール hirohata3777@outlook.jp

気候変動・気候危機に関心を

COP26 グラスゴーを考える



Glasgow Declaration Climate Action in Tourism

地球温暖化や気候変動問題を深めるため、COP26 グラスゴー会議を振り返ります。質問者は仙台市泉区に住む佐藤峰夫さん、回答者はきらきら発電事務局の広幡です。

温暖化を1.5度以内に抑えるのが世界の目標

質問 昨年秋の「国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議」で、何が決まったのですか。

まず2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える努力を追求すること。石炭火力発電は段階的に削減、非効率な化石燃料への補助金は段階的に廃止と明記。そして全ての国が2022年に2030年までの排出目標を再検討し、強化することを合意した。

質問 「化石賞」をまたまた受賞したそうですが、日本政府の主張はどのような内容ですか。

今回石炭火力発電は段階的に削減、化石燃料への補助金も段階的に廃止と明記されたが、日本では実際、神奈川県横須賀市で石炭火力を建設中で、他国の石炭火力建設にも補助金を出している。グラスゴーでインドネシア(日本が援助中)の若者が日本政府に抗議する場面もあった。

2030年までに温暖化ガス55%以上の削減が必要

質問 他の国はどうですか。

ドイツはCOP26を受け、今年1月5日2030年温暖化ガス削減目標を65%とした。

質問 グレタさんで世界に知れ渡り、若者が地球環境を守る運動に積極的な理由は？。

若者は自分の20年後が心配。お年寄りも孫子のことを考えたら、若者と一緒に行動すべきだ。

質問 これからどのような運動をしていけば良いですか。

1.5度以内に抑えるには、2030年までに温暖化ガスを55%以上削減しなければならないのに、日本政府は46%でよしとしている。この政府目標を変えさせる運動を若者と手を携えて進めよう。同時に自然エネルギーの拡大と省エネ対策の具体化を政府に求めること。特に過剰なモータリゼーションを是正し省エネを進めることが重要な課題である。

質問 一人ひとりの生活をどう変えたら良いですか。

地球温暖化は今を生きる一人ひとりの生活に原因があると考え、一人ひとりが生活様式を変える努力が必要。まず自宅の省エネ(二重ガラスや断熱材導入、LED照明導入や冷蔵庫の新型化)。暖房を電気で行うのは最大のエネルギーロスなので再考を。運輸部門の消費エネルギーを減らすために地産地消に協力する(できるだけ県内産を選ぶ)。そして屋根に太陽光発電を設置し再生可能エネルギーで暮らす。できるならマイカーをやめるか電気自動車にすべき。電気自動車は充電器としても使用できる。電気自動車といかなくても、充電器を導入し、太陽光発電だけで生活できれば最高。

太陽光発電新設継続をめざす！

NPOきらきら発電・市民共同発電所

4月29日定期総会開催を決定

NPOきらきら発電の2月理事会で、4月29日午前9時半より、仙台市宮城野区蒲生の舟要洞場(中野高松 241-3)を会場に、オンライン併用で第8回定期総会を開催することを決定しました。

記念講演はニュース本版で紹介しましたので、ここでは総会議案の骨子を紹介します。



太陽光発電7号機に続き、10号機めざし新設を継続

固定価格買取制度が2021年度で終了しますが、引き続き太陽光発電施設の新設をめざします。2020年～2021年度同様、民家の屋根を借りて太陽光パネルを設置すること、2024年を目途に自家消費型の太陽光発電設備(30kw程度)を事業所に設置することを目標に、屋根を貸してくれる事業所を探します。

太陽光発電の設置を市民に広く訴えます！

太陽光発電設備設置費用は、今1kwあたり30万円。1kwで年間1,000kw発電します。20年間の発電単価を計算すると、「30万円÷(1,000kw×20年間)=15円」、太陽光発電の発電単価は15円です。一方、東北電力の家庭用電気代は1kwhあたり30円台になっています。太陽光を設置すると半分の電気代になります。

電気自動車は日産リーフの場合、1kw7.5km走行です。30円で割っても1km4円、15円なら1km2円です。固定価格買取制度終了の家庭なら、太陽光発電の発電単価は0円。電気自動車に太陽光発電の電気を充電すれば、お金がまったくかかりません。お勧めです。

以上、市民に広く太陽光発電の設置を訴えていきます。

基金返済2031年度完了をめざす

皆様から預かっている基金7,172万円のうち、2018～2021年の4年間に1,847万円お返ししました。四分の一の返済です。この基金返済を加速させ、10年後の完済をめざします。

東北電力不買・不売運動を提唱

東北電力は地元宮城県民の不安をそっちのけに、女川原発2号機の再開に躍起です。原発再稼動しても電気代は下がりません。福島事故発生時は、小売り自由化されていません。しかし今は小売り自由化され、電気の購入先を選択できます。原発再稼動をめざす東北電力から電気を買わない、東北電力に太陽光発電の電気を売らない、この2つの運動を多くの市民に提唱します。

きらきら発電市民共同発電所ニュース
2022年3月号 第87号(2)

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話 070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/

Eメール hirohata3777@outlook.jp